

# 少子化と女性の就職観 インターネットアンケート調査を基に

東洋英和女学院大学 有田富美子

## ．問題の所在

出生率の低下の原因として、非婚者の増大、晩婚化や、また、少子化が挙げられるが、これらと関連して、就業観、特に女性の就業観が変化したことが上げられる。既成の調査項目ではわからなかった就業状況と就業観に対して詳細な調査項目を設定し、就業の現状を分析する。官庁統計は、横断面データなので、過去にどのような就業をしたか、結婚したか、子供が出来たかなど個人のライフスタイルと絡めて検討することができない。そこで、時系列と横断面データの両方を得られるデータから、家庭環境と就業の関連を検討する。

少子化と就業状況の変化の因果関係は必ずしも明確ではない。ここでは、家庭環境と就業状況の現状を既成の統計とは違う観点から検討し、その結果からライフスタイル決定要因を探り、手がかりを得たい。

## ．インターネットによるアンケート実施(参照 補論1)

調査項目を独自に設定して大規模な調査を行える機会は高額になるためにほとんど出来ない。そこで今回は、プロバイダ g o o が主催するアンケート回答サイトに独自のアンケートを掲載し回答を求めた。男女比と年齢分布が現実の構成比と同じになるようにサンプリングしたが、ほかの属性はコントロールしていない。このような調査方法であるから、官庁統計のような精度は期待できない。ここで得られた結果から結論を断定することは危険であることを認識する必要がある。

## ．インターネットアンケートの概要

### 1．回答者の特徴

5782 件回答が得られた。

第1の特徴は、家計調査や全国消費実態調査では、世帯主を中心にして回答を求めている。調査上の世帯主は最多収入者であるが普通男性である。共働き世帯の収入に関する情報も取れるが、男性が稼ぎ女性が専業主婦として家庭を守る世帯を念頭に置いた調査である。これに対して、今回のインターネット調査では、個人に対して行ったもので、世帯主であるかどうかは、回答者の条件にしていない。男性と女性から同数程度の回答を求めたことから、妻の状況がより明確に捉えられる。

第2に、インターネットができる環境にあり、個人に関する情報を回答してもかまわないと判断した人が回答している。特殊な層がサンプリングされたと考えなければならない。サンプリング調査のように「階層」比較をするときには十分な注意が必要である。

## 2. 回答者の限定

就業に関する分析をするにあたって、均一な集団であることが望ましいので、下記の条件に当てはまるサンプルは、分析の対象からはずした結果 5033 件が分析の対象とした。質問項目は多岐にわたるので、全項目の回答結果に整合性あるかどうかは検討していない。以後の検討に使った質問の範囲で、特殊なライフスタイルのケースのみを除外した。

健康状態が「病気がち」、「週1回以上通院している」と回答したサンプル(176件)。回答項目で「入院中」があったが、無回答であった。

学歴に「その他の学校卒業」と答えたサンプル(36件)。外国の学校などが考えられ、生活状況にも違いがあることが予想され、はずした。

配偶者死別による独身と回答したサンプル(64件)。

回答者本人の年収を「不明」と回答したサンプル(239件)。

配偶者がいる場合、配偶者の年収が「不明」と回答したサンプル(167件)

24歳以下で大学・大学院在学中のサンプル(80件)。専門学校、その他の学校に在学中の人は、高年齢の人や、専業主婦が在学しているケースがあるのではずさない。

24歳以下で現時の職業を「学生」と回答したサンプル(70件)。

### 3. 回答者の全容

#### (1) 男女比と年齢分布

図 3-1 のとおりで女性が若干多い。また、男女別の年齢分布は図表 3-2 から 3-5 に示す。1 歳刻みで見ると均等とはいえないが、5 歳刻みで扱うときには、50-54 歳代のサンプルが多く、次に男性は 25-29 歳代、女性は 35-39 歳代が多いことを念頭に入れて分析する必要がある。

図表 3-1 男女別人数

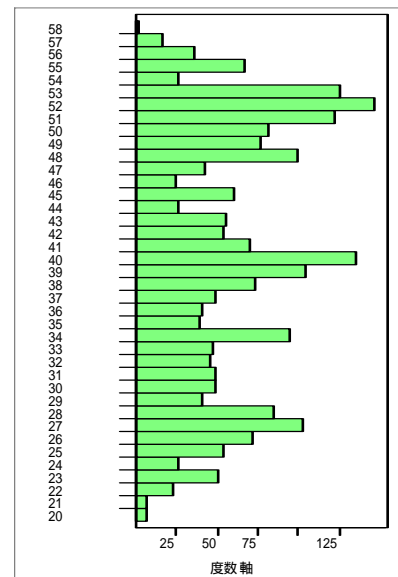
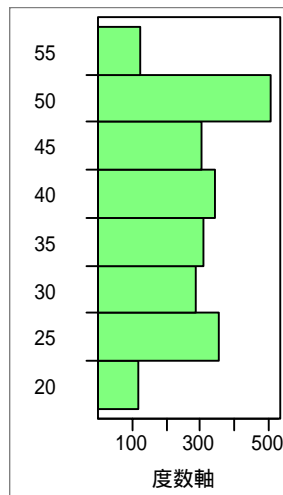
	度数	割合(%)	国勢調査の割合(%)
男性	2359	46.87	48.80
女性	2674	53.13	51.20
合計	5033	100.0	100.0

注) 2000 年国勢調査 1%抽出速報による。以後同じ

図表 3-3 男性 年齢分布 1 歳刻み

図表 3-2 男性 年齢分布 5 歳刻み

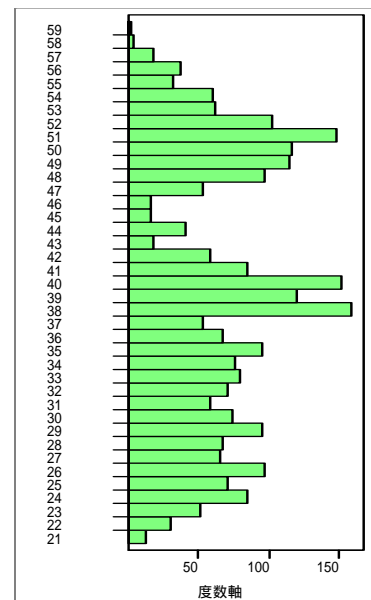
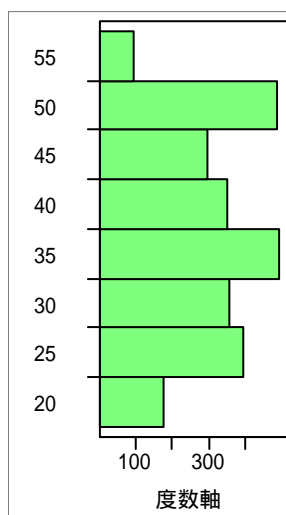
水準	度数	割合(%)	国勢調査割合(%)
20-24	119	5.04	11.87
25-29	357	15.13	13.72
30-34	289	12.25	12.22
35-39	311	13.18	11.53
40-44	347	14.71	11.00
45-49	306	12.97	12.61
50-54	506	21.45	14.91
55-59	124	5.26	12.14
合計	2359	100.0	100.0



図表 3-4 女性 年齢分布 5 歳刻み

水準	度数	割合(%)	国勢調査割合(%)
20-24	180	6.73	11.42
25-29	397	14.85	13.38
30-34	360	13.46	12.14
35-39	495	18.51	11.41
40-44	356	13.31	11.07
45-49	299	11.18	12.79
50-54	490	18.32	15.18
55-59	97	3.63	12.60
合計	2674	100.0	100.0

図表 3-5 女性 年齢分布 1 歳刻み

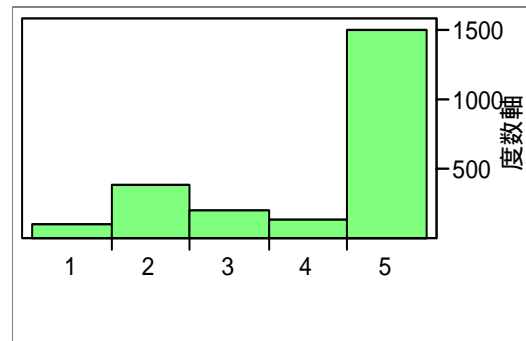


## (2) 学歴

学歴は偏っている。回答者の大半が大学卒以上である。インターネットに興味のある男性は理工分野749件と文系分野707件と偏りはなかった。ただし、卒業生そのものは文系が多いことから考えれば、母集団から均一に抜き出したわけではない。また、年齢別に学歴を見ると、35歳以上は年齢とともに高卒者が増える。しかし、25歳代(43件)と30歳代(77件)には35歳代(22件)より高卒者が多かった(参照図表3-6)。

図表 3-6 男性 学歴

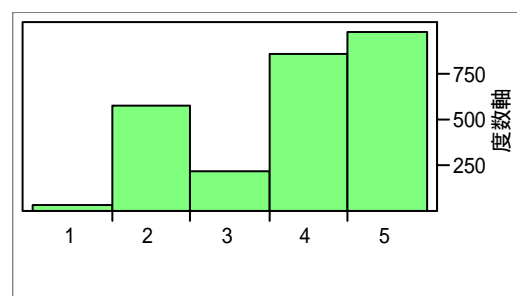
水準	度数	割合(%)
1: 在学中	115	4.88
2: 中卒高卒	396	16.79
3: 専門学校卒	207	8.78
4: 短大高専卒	141	5.98
5: 大学以上卒	1500	63.59
合計	2359	100.00



一方女性は 高卒、専門学校卒、大学卒に分かれている。一番着目する30歳代では中卒・高卒12.5%、専門学校卒9.4%、短大・高専卒36.5%、大学以上42.5%となっている。年齢が上がるにつれて高卒の割合が増える傾向は男性と変わらない。なお、ここで対象となっているのは、インターネットで本人が回答したサンプルであり、上記の男性の配偶者の学歴ではない(参照図表1-7)。

図表 3-7 女性 学歴

水準	度数	割合
1: 在学中	34	1.27
2: 中卒高卒	578	21.62
3: 専門学校卒	219	8.19
4: 短大高専卒	865	32.35
5: 大学以上卒	978	36.57
合計	2674	100.00



## (3) 居住地域

居住地域は「大都市」、「地方都市」、「郡部」の多重選択の解答欄をもうけた。重複回答をしたケースが若干あり、回答者によって言葉の解釈に差が生じていることを考慮しなければならないが、ここでは単純に回答の状況を示す。男性・女性とも地方都市の方が回わかった(参照図表3-8)。また、郵便番号から、地域の分布を見ると、東京都市圏からの回答は半数をしめており、男女の

差は見られなかった。

図表 3-8 居住地 (%) 回答者

	男性	女性
大都市のみ回答	34.04	34.26
地方都市のみ回答	41.59	42.45
郡部のみ回答	5.64	5.05
その他のみ回答	17.30	15.56
大都市・地方都市に回答	1.19	2.21
地方都市・郡部に回答	0.08	0.45
大都市・地方都市・郡部に回答	0.17	0.04

注)その他には城下町、門前町、宿場町、田園地域商業地域、工業地域、衛星都市、ベッタウン、その他がある

図表 3-9 郵便番号から分類した居住地 (%)

	男性	女性
東京都区部	13.78	14.06
東京都市部	5.09	5.31
横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、大和市、厚木市	9.71	9.69
千葉市、船橋市、松戸市、市川市、習志野市、柏市、八千代市	4.87	5.20
その他	66.55	65.74

#### (4) 家族構成

家族構成は多岐にわたるが、就業観や就業状況や転職状況等との関連を見るために、いくつかのモデル家族を抽出して検討を行うことにする。

未婚で親と同居

未婚で一人暮らし。

既婚で2人のみ。

既婚で核家族。子供はあるが未婚。

既婚で親(配偶者を含む)と同居 子供なし。

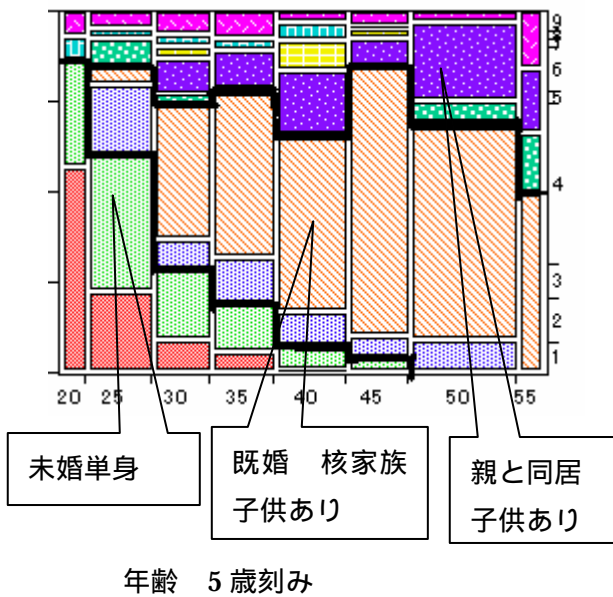
既婚で親(配偶者を含む)も子供もある。

離婚後家族と同居。

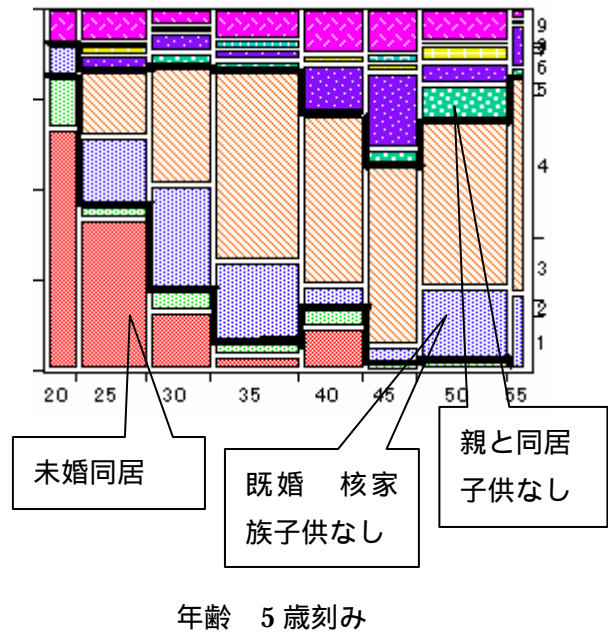
離婚後一人暮らし。

その他。

図表 3-10 男性 家族構成



図表 3-11 女性 家族構成

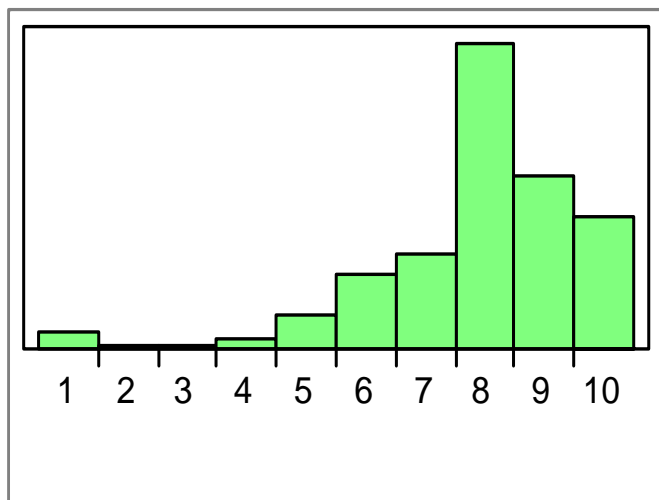


当然のことながら、加齢とともに結婚する人が増えていくことは明らかである。単一増加・減少となっていない部分はサンプルのばらつきと考えられる。男性と女性の違いは、未婚だが、女性のほうが家族と同居している。既婚では女性のほうが子供のいない家庭が多いが、親との同居はあまり差がない。インターネットで回答できる人は、子育てに時間もお金もかからない人が中心となると思われるが、男女差は大きくない(参照図表 3-10、3-11)。

(5) 収入について

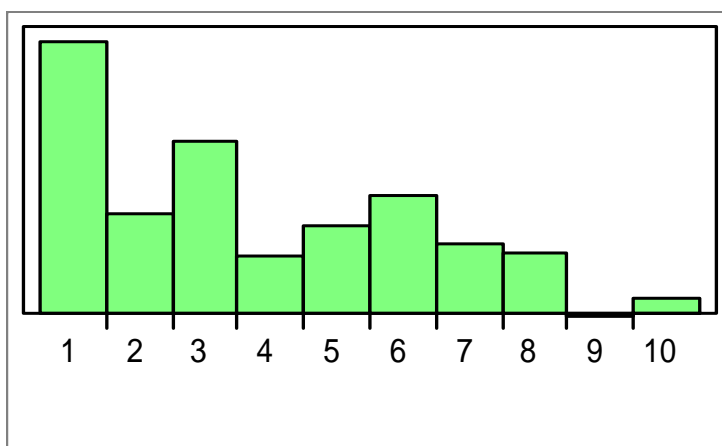
図表 3-12 男性 年収分布

水準	度数	割合
1:無収入	84	3.56
2:65万円未満	12	0.51
3:65 129万円	9	0.38
4:130 199万円	28	1.19
5:200 299万円	103	4.37
6:300 399万円	214	9.07
7:400 499万円	267	11.32
8:500 799万円	808	34.25
9:800 999万円	479	20.31
10:1000万円以上	355	15.05
合計	2359	100.00



図表 3-13 女性 年収分布

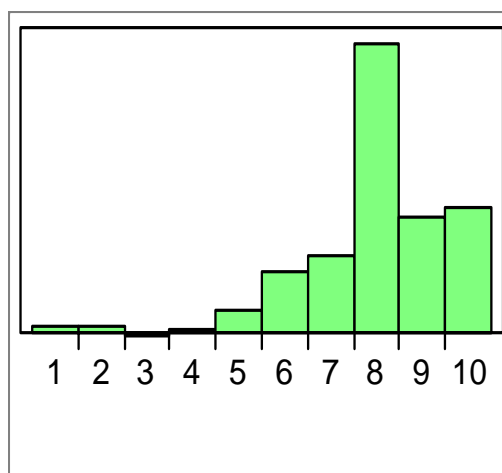
水準	度数	割合
1:無収入	755	28.24
2:65万円未満	283	10.58
3:65 129万円	482	18.03
4:130 199万円	163	6.10
5:200 299万円	244	9.13
6:300 399万円	329	12.30
7:400 499万円	199	7.44
8:500 799万円	174	6.51
9:800 999万円	1	0.04
10:1000万円以上	44	1.65
合計	2674	100.00



年収(税・社会保険料込み)は無収入を含む25段階の選択肢から選んでもらった。10階層に集約したものを男女別に表したのが図表3-12、3-13である。25段階の場合の男性の最頻値と中央値は700-799万円の階層である。階層の中央値をその階級の値として平均を出すと715万円である。ここで、65万円未満の階層は35万円とし、1500万円以上は2000万円とした。なお、2001年家計調査の収入最上1500万円の階層の平均値が全国全世帯平均で2,023万円であるためこれを採用した。これに対し、女性(配偶者ではなく、回答者本人)は圧倒的に無収入の人が多く、最頻値は無収入、次に5-129万円の階層であり、平均192万円である。年収は就業先や年齢や家族構成に関連するところが多いので、後の章で詳しく述べる。

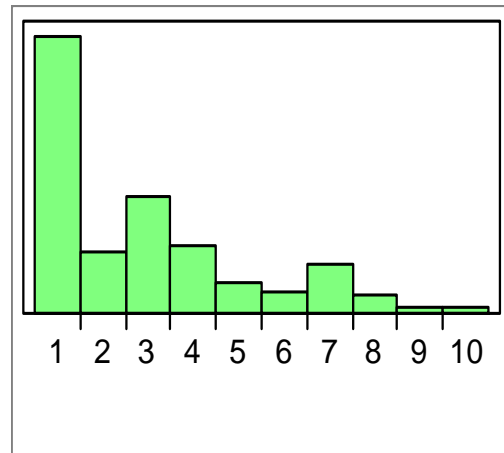
図表 3-14 配偶者の年収分布(男性)

水準	度数	割合
1:無収入	18	0.96
2:65万円未満	19	1.01
3:65 129万円	4	0.21
4:130 199万円	9	0.48
5:200 299万円	60	3.20
6:300 399万円	173	9.23
7:400 499万円	203	10.83
8:500 799万円	758	40.44
9:800 999万円	306	16.32
10:1000万円以上	325	17.33
合計	1875	100.00



図表 3-15 配偶者の年収分布(女性)

水準	度数	割合
1:無収入	700	42.61
2:65万円未満	149	9.07
3:65 129万円	299	18.20
4:130 199万円	163	9.92
5:200 299万円	76	4.63
6:300 399万円	52	3.17
7:400 499万円	121	7.37
8:500 799万円	49	2.98
9:800 999万円	19	1.16
10:1000万円以上	15	0.91
合計	1643	100.00



配偶者がある場合、その年収(税・社会保険込み)を25段階で聞いている。これも本人と同じように

10段階に集約したのが図表1-14,1-15である。年収の度数分布だけを見ると、本人の場合とあまり差がなく、男性は700万円台、女性は無収入に最頻値がある。

#### (6) まとめ

回答希望者を募ったこと。男性・女性をほぼ同数サンプルとして集め、年齢分布は実際の人口の年齢分布に似せて集めるという縛りをかけたこと。これらから、今回の回答者は既存のサンプリングされた回答者とは違いがある。インターネットをやっているのは、年齢の縛りを掛けたにもかかわらず、50歳代の男性に集中が見られる。

その他の属性は、縛りをかけていないため、男性の学歴は、ほとんど大学以上卒業であり、郡部はほとんどなく都市に在住している人の回答となった。希望者が回答したことを考慮すると、サンプルに対して、年齢階層や地域などのウエイトをかけることによる修正で、精度が向上する保証は無い。以後の分析は回答結果をそのままの値で表示してある。回答が集中した部分について十分注意しながら、議論を進めていくことにする。



## 就業状況概要

### 1. 就業状況

就業状況において、多数は就業中と専業主婦が占めており、当然の結果である。これらのグループについては、後に述べることとして、それ以外の項目から、回答数は少数ながら、最近のライフスタイルを考える。

図表 4-1 現在の就業状況

水準	度数	割合 (%)
1:就業中	3908	77.65
2:専業主婦	811	16.11
3:家事手伝い	20	0.40
4:産休・育休・介護休	9	0.18
6:学生	44	0.87
7:無職(求職中)	107	2.13
8:無職(仕事探しをせず)	72	1.43
9:無職(受験)	9	0.18
10:その他	53	1.05
合計	5033	100.00

第1に、男性の95.8%が就業中であり、女性の場合、「就業中」と「専業主婦」と「家事手伝い」をあわせると92.4%に達する。それ以外の状況にある場合について詳しく見ることにする。「家事手伝い」は未婚の女性にはいない一方、30歳台未婚の男性や40歳台の既婚女性がここに回答をしている。「家事手伝い」は結婚前の女性が花嫁修業に母親とともに家事を行っているイメージがあるが、現在は死語になり選択肢としては不適當であるが、就業形態の多様化とともに、妻が主に行ってきた家事労働を妻以外が行うケースが増えることから、就業を調査するときに、家事労働を誰が行うかについても把握しておくことが

必要と思われる。

第2に、「無職(仕事は探していない)」に回答をしている場合は、未婚の場合、男性女性とも25-29歳に集中している。既婚の場合は、女性に限定され45-49歳を中心に35歳から54歳まで存在している。未婚者の場合、過去に仕事をしていないし、将来も仕事をする予定が無く、家事労働をする人が家庭内に存在し、自分は自由に時間を使える状態であり、親の収入に頼っている。芸術家タイプ、社会不適合、資産家の子、家業を継ぐまでのモラトリアムなどが考えられるが、非婚・晩婚化と関連があると思われ検討課題である。

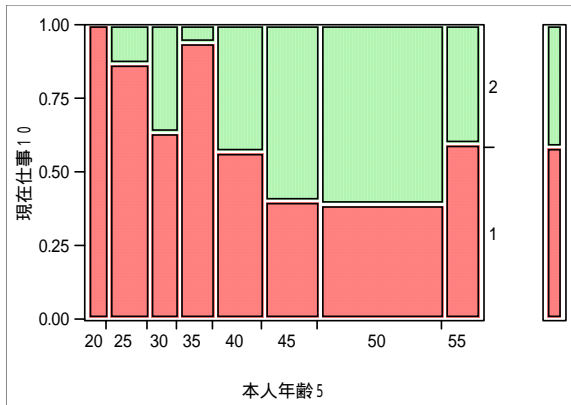
同じ「無職(仕事は探していない)」に回答をしている既婚の女性の場合は、「専業主婦」の言葉に抵抗があったのかどうかはわからない。専業主婦との差は他の就業に関する質問項目に見つからず、差は見出されなかった。

第3に、「学生」と回答した人がいた。分析する対象から、24歳未満の在学生はすでに抜いてあり( . 2参照) 25-29歳は26名、30-39歳台の人18名が就学中である。「大学・大学院在学中」と回答した人は10名にとどまり、「専門学校」や「大学・大学院以外の学校」に就学中と答えた人が18名いる。9名は、学歴は大学・大学院卒業ながら現在就学中である。一度も就職していないで現在学生である26名に対し、18名は1度の就職経験がある。男性28名は全員未婚で、転職が容易になったり、自分のやりたいことを見つけるのが遅くなったりするなどして、再就職を考えている人が再度専門学校などで勉強する状況がもう1つの非婚・晩婚化につながるのでは

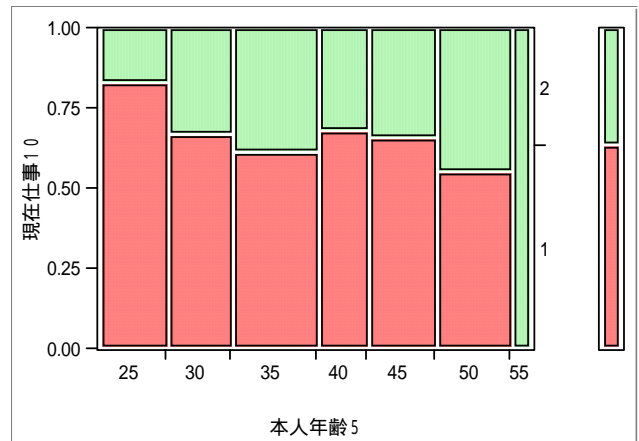
ないだろうか。女性16名中9名は既婚で子供がない。「無職（受験準備中）」も既婚の子供なし世帯であり、これらの女性は、必ずしも就職を目的としていない可能性がある。

## 2. 就業と子供の関係

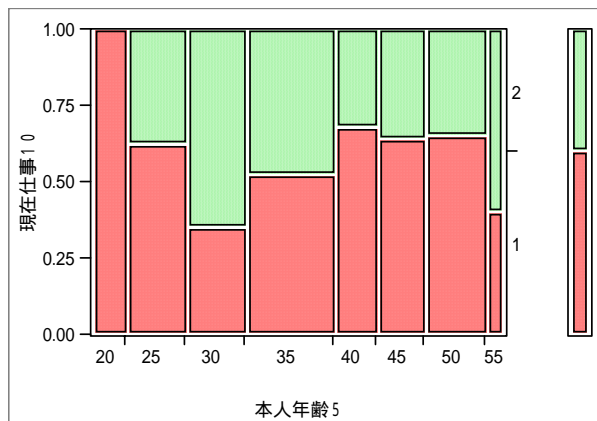
図表 4-2 高卒 女性年齢と就業率  
下が就業者 上が非就業者



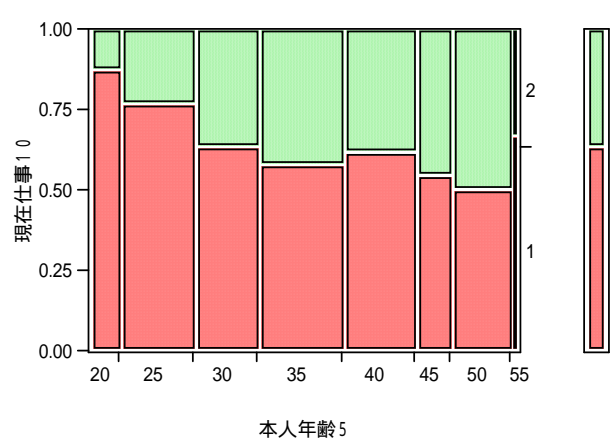
図表 4-3 専門学校卒 女性年齢と就業率  
下が就業者 上が非就業者



図表 4-4 短大高専卒 女性年齢と就業率  
下が就業者 上が非就業者



図表 4-5 大学卒 女性年齢と就業率  
下が就業者 上が非就業者

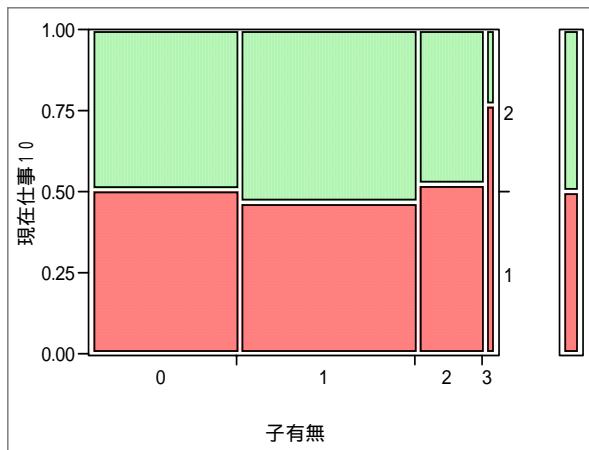


第1に、学歴別で見ると、高校卒と短大・高専では、30歳前半で一度就業率が落ちたあと、再び就業率が上がるが、専門学校卒と大卒では就業率が上がらない。専門的な知識が豊富と思える学歴のほうが、再就職が低い。これは、調査票により結果とほぼ同じものが得られたことになる。今後、他と照らし合わせての検討が必要である(図表 4-2,4-3,4-4,4-5 参照)。

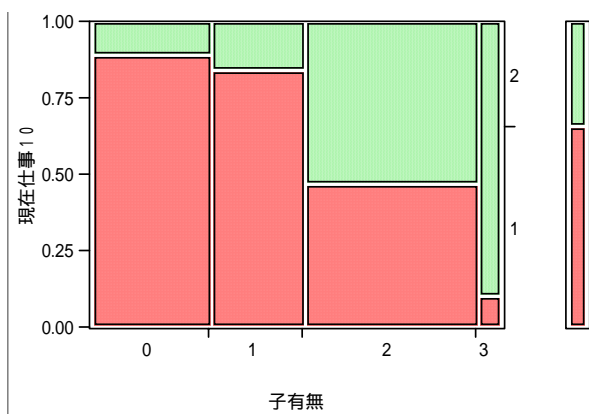
第2に子供の有無と就業率の関係をみると、50歳代では、半数しか就業していない。この世代が結婚したときには専業主婦が当然という時代背景と、世帯収入が上がるので、パートのような効率の悪い就業は減る(図表 4-6 参照)。それに対して、40歳代は子供2人以上で就業率が下

がり(図表 4 - 7 参照)、30 歳代では子供一人で就業率が下がる(図表 4-8、4-9、4-10、4-11 参照)。

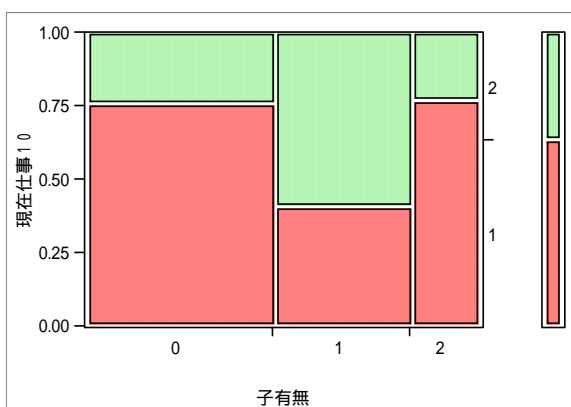
図表 4-6 50 歳代女性年齢と就業率 下が就業 上が非就業



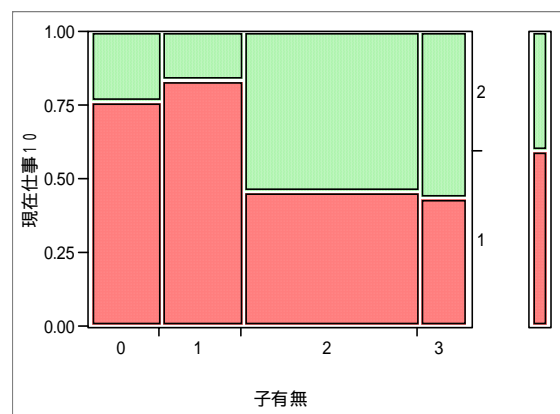
図表 4-7 短大卒 40 歳代女性子供数と就業率 下が就業 上が非就業



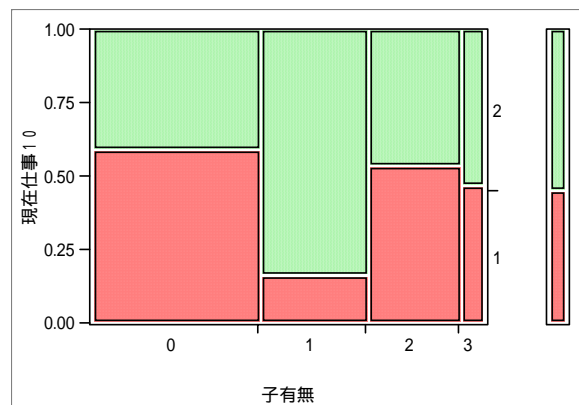
図表 4-9 高卒 30 歳代女性子供数と就業率 下が就業 上が非就業



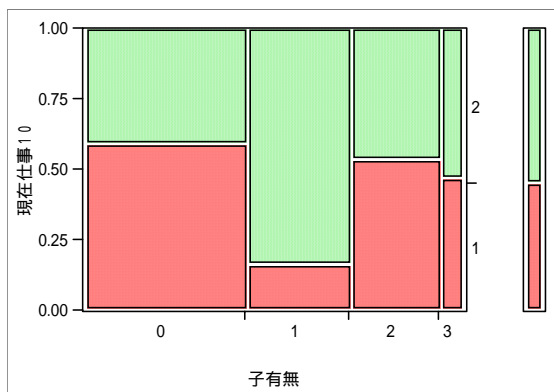
図表 4-8 大卒 40 歳代女性子供数と就業率 下が就業 上が非就業



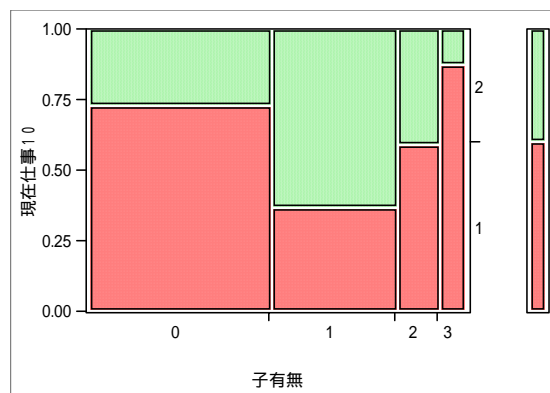
図表 4-10 専門学校卒 30 歳代女性子供数と就業率 下が就業 上が非就業



図表 4-11 短大30歳代女性子供数と就業率



図表 4-12 大卒30歳代女性子供数と就業率

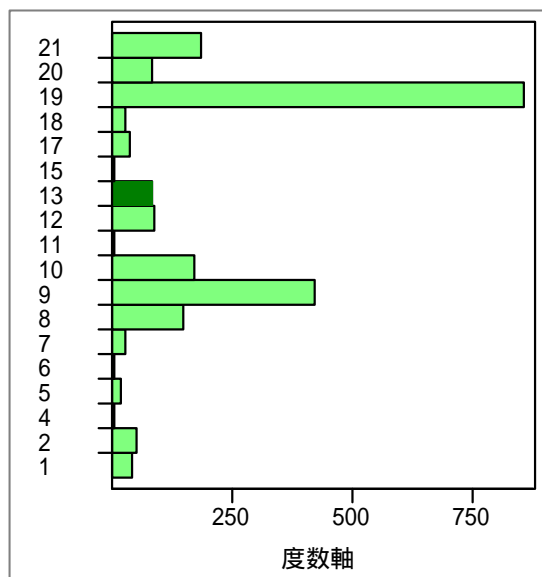


子供に手のかかる内は子育て優先とし、それが過ぎれば、就業を再検討することは学歴とはあまり関係が無い。一方、子供一人のときは就業者が減少するが、子供が2人いると逆に就業者が増える。この原因を分析すると、子育てと就業は択一ではなく両立する可能性が見えてくるかもしれない。

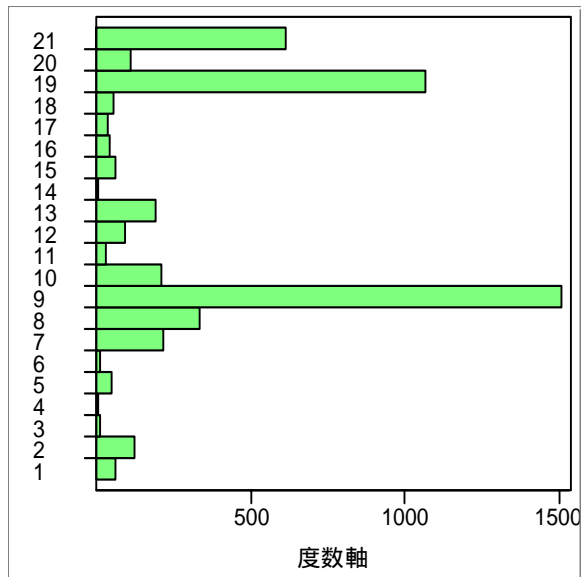
第3に子供のいない家庭でも、必ずしも就業を続けていない。大卒のほうが就業割合が少ない。高学歴同志が結婚する傾向があり、夫の収入が比較的多いためかどうか検討する必要がある。子供を作らない方針か、できないかはわからないが、子供がいないから経済的に楽であり、無理して働く必要はないのだろう。これも退職理由とあわせて考える必要がある。

### 3. 仕事の種類と勤務形態

図表 4-13 男性 現在の仕事



図表 4-14 女性 現在の仕事



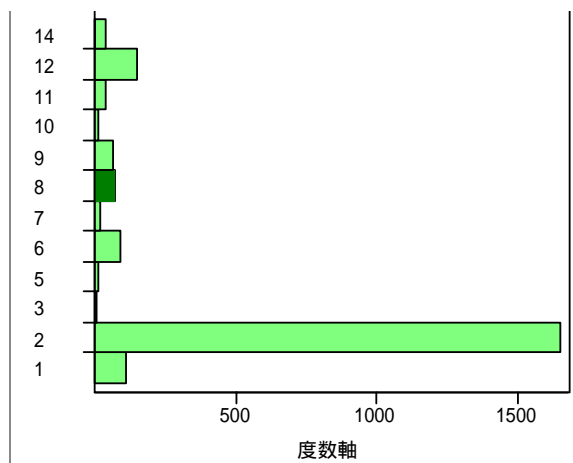
仕事の種類コード表

コード	仕事の種類	コード	仕事の種類
21	その他	10	管理の仕事
20	研究者	9	事務の仕事
19	エンジニア	8	営業・保険の外交員など
18	弁護士・税理士・司法書士など専門サービス	7	お客様に話しかける販売員
17	医師	6	トラックドライバー・電話交換など運輸通信関係
16	薬剤師	5	工員・労務職
15	看護師・ヘルパー	4	ガードマン・保安の仕事
14	保育士	3	事務所相手のサービス業（ビルメンテナンスなど）
13	教員	2	接客サービス・配膳など資格が要らない個人相手のサービス業
12	技能工・職人	1	お客様に話しかけない販売職
11	理容師・美容師・調理師など資格が必要なサービス		

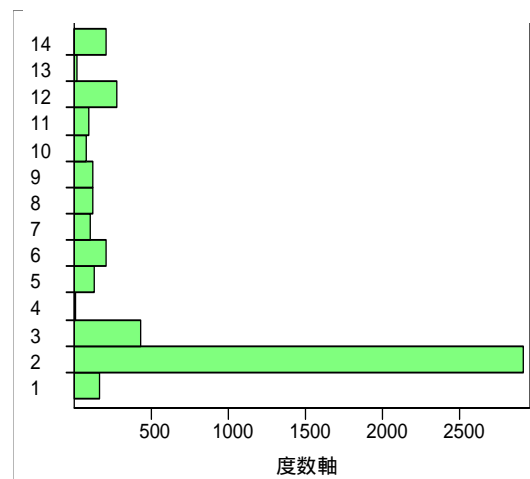
圧倒的に事務職で占められている。インターネットアンケートのため、エンジニアが次におおい。インターネット調査のため、大きく偏っていることに注意していかなければならない。

インターネット回答者はほとんど深夜に回答を行っていることから自宅と思われる。自宅にインターネットの環境のあり自由に使える人は、事業所での仕事では不十分で自宅でも仕事をする人が趣味で使うような生活をしている人が浮かび上がる。エンジニアであれば、仕事でもほぼ、パソコンに張り付いているにもかかわらず、自宅でもまた、パソコンと向き合っているわけで、このような質問項目の多い調査に協力する人は、パソコンが本当に好きな人なのであろう(図表4-13.4-14参照)。

図表 4-15 男性勤務形態



1 図表 4-16 女性勤務形態



勤務形態コード表

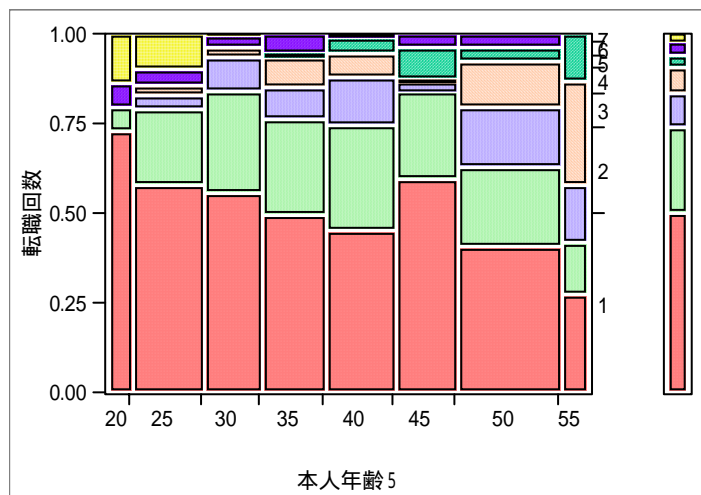
コード	勤務形態	コード	勤務形態
14	その他	7	嘱託
13	内職	6	契約社員
12	公務員	5	派遣社員
11	自由業(弁護士など)	4	臨時および日雇い
10	家族従業者	3	パートタイマー、アルバイト、フリーター
9	自営(雇い人あり)	2	民間職員(常用)
8	自営(雇い人なし)	1	法人経営者・役員

勤務形態についても同様に民間企業（常用）が圧倒的におおくなった。女性の場合にパートの比率が多いが顕著なものではなく、男性同様民間職員が多い。残業もあるであろう常用の人の回答がほとんどで、回勤務時間に余裕のある自由業やパートの人の回答率が必ずしも多くない原因をこの調査から特定はできないが、パソコンの知識や操作はまだまだ難しく、仕事で使い慣れた人でないと、難解なのかもしれない。

#### 4. 転職回数

図表 4-17 男性転職回数

水準	度数	割合
1: 転職0回	1190	50.45
2: 転職1回	557	23.61
3: 転職2回	224	9.50
4: 転職3回	174	7.38
5: 転職4回	81	3.43
6: 転職5回以上	81	3.43
7: 就職せず	52	2.20
合計	2359	100.00

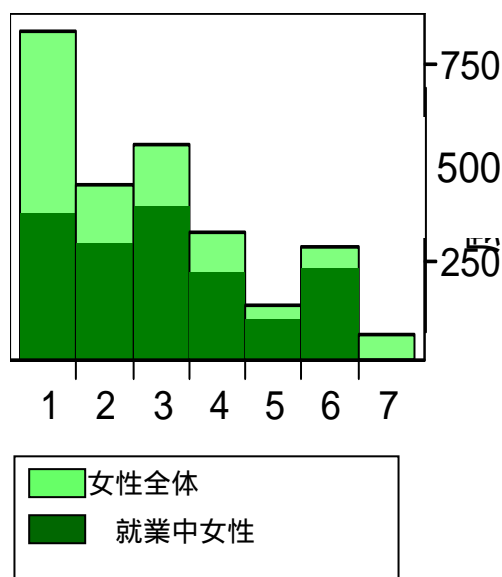


男性の転職未経験者は50.4%である。転職は年齢が加わるほど増える。高学歴の人たちは、50歳台で定年扱いで別会社に転職するケースが多いため、45 - 49歳台よりも転職者が多い。40 - 44歳台の転職者が48 - 49歳よりも多いのは、団塊の世代のために給料や待遇の悪いことが転職を増やしているのかどうかはより検討する必要がある。

一方、女性の転職未経験者は31.3%と多い。このうち現在就業中の人に限定してみると22.8%であり、女性の転職が圧倒的に多い事がわかる。転職がよりよい条件を求めての移動ではなく、結婚・出産・転職などやむなく転職せざるを得ない状況であることがわかる。

図表 4-18 女性職回数

水準	度数	割合 (%)	就業中	就業中割合 (%)
1: 転職0回	837	0.31.30	377	0.22890
2: 転職1回	452	16.90	298	0.18094
3: 転職2回	552	20.64	398	0.24165
4: 転職3回	329	12.30	231	0.14026
5: 転職4回	143	5.35	108	0.06557
6: 転職5回以上	289	10.81	235	0.14268
7: 就職せず	72	2.70	0	0.0
合計	2674	100.00	1647	1.00000



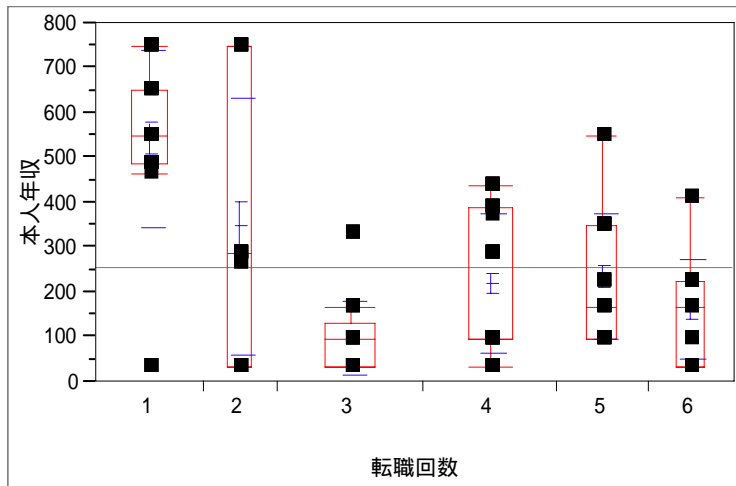
5. 女性の35 - 39歳 既婚で現在就業中のグループの転職回数と収入の関係

図表 4-19 女性35 - 39歳 既婚で現在就業中のグループに対する転職回数と年収の関係


水準	最小	10%	25%	中央値	75%	90%	最大
1: 転職0回	35	35	487.5	550	650	750	750
2: 転職1回	35	35	35	287.5	750	750	750
3: 転職2回	35	35	35	97.5	131.25	165	330
4: 転職3回	35	35	97.5	97.5	390	437.5	437.5
5: 転職4回	97.5	97.5	97.5	165	350	470	550
6: 転職5回以上	35	35	35	165	225	375	412.5

平均と標準偏差

水準	数	平均	標準偏差	平均の標準誤差	下側95%	上側95%
1: 転職0回	39	542.051	198.763	31.827	477.62	606.48
2: 転職1回	27	346.944	286.072	55.055	233.78	460.11
3: 転職2回	53	99.387	81.676	11.219	76.87	121.90
4: 転職3回	48	218.958	154.399	22.286	174.13	263.79
5: 転職4回	33	235.530	138.442	24.100	186.44	284.62
6: 転職5回以上	31	162.097	112.794	20.258	120.72	203.47



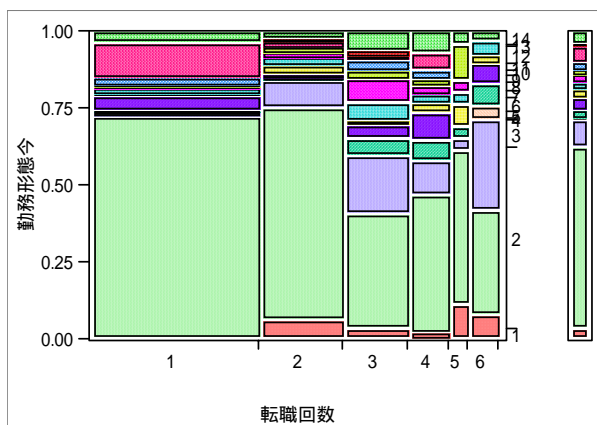
図表 4-19(続) 女性 35 - 39 歳  
既婚で現在就業中のグループに  
対する転職回数と年収の関係

凡例  
 ■ プロットされた点  
 4分位I  
 横線 平均と標準偏差

転職がどのような状況であるかを知るため、まず、収入との関連を調べる。ライフサイクルから見て結婚し、子供を生み終わったが、まだまだ育児に手のかかる時期である、女性の 35 - 39 歳に焦点を当てて考える。495 件中、就業者は 304 件である。そのうち既婚者 231 件 (75.9%)、未婚者 40 件 (13.1%)、離別者 33 件 (10.9%) である。多数を占める就業している既婚者では、転職を一度もしていないグループの年収は平均で 542 万円、中央値で 550 万円であり、(階層区分から年収への変換は前述による)、標準偏差も比較的小さい。学校卒業後すぐに勤めた企業にそのまま継続勤務と考えると賃金の差は学歴程度で差が出ない。それに対し、1 回転職したグループは年収の平均値 347 万円、中央値 287 万円で、最初の勤めの 6 割程度になっている。転職によって状況がよくなったケースはまれで、ほとんどはダウンしている。100 万円以下のケースもあり、ばらつきは非常に大きい。3 回目の職場に移った場合は、90%が 200 万円以下に集中してしまい、収入は激減している。女性の場合、転職するたびに、200 - 300 万程度の急激な収入減となることがわかった。39 歳までに 3 回以上の転職をしている人は、2 回しか転職していないグループより、むしろ収入がたかい。サンプル数が少ないので、結論は出せないが、積極的な人はそこそこよい職場を探していることは興味深い。

転職先を勤務形態から見ると、1-2 回目の職場は民間の常用であるが、3 回目以降、パート・アルバイトなどの常用で無い雇用の占める割合が急激に増える (図表 4-10 参照)。また、年齢階層からみると、40 歳代以降にパートが増えて

図表 4-20 転職回数別勤務形態

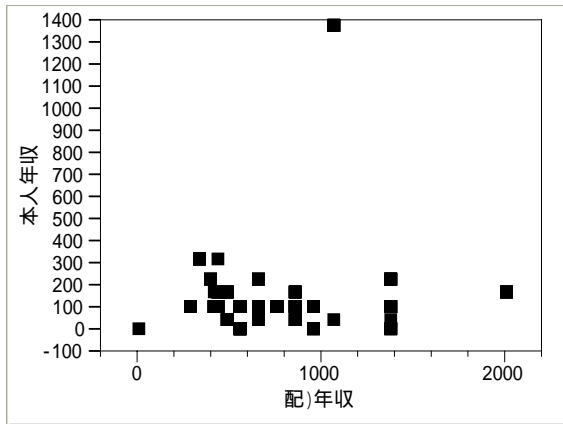


いることがわかる (図表 4 - 11 参照)。収入の額、雇用形態、年齢から見て、育児にひと段落ついた女性が、再就職する場合、パートを選んでいる。これは、育児や家事のためにフルタイムを敬遠するためであろう。

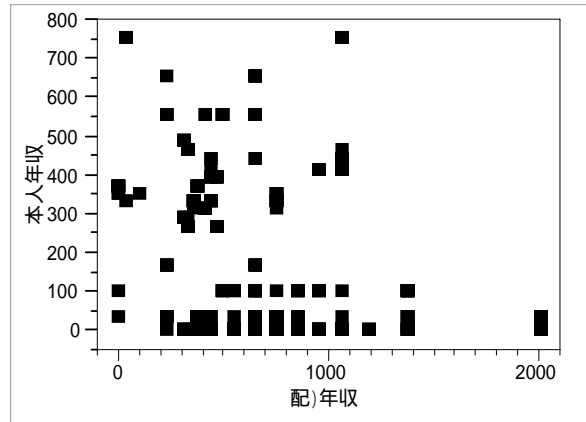
35 歳まで未婚の人は少数なので、これも結論は出せないが、転職によって、条件のよい職場に移っていないことがわかった。



図表 4-20 本人(妻)がパート雇用の場合の  
本人(縦軸)年収と夫(横軸)年収の関係



図表 4-22 本人(妻)が常用雇用の場合の  
本人(縦軸)年収と夫(横軸)年収の関係



また、夫の年収妻の年収には明らかな相関が無い(図表 4 - 22 参照)ばかりでなく、パートをしている人たちの夫の年収も、低所得にかたよっているわけではない。

・税制と社会保険に関する意識

1. 税制に対する意識

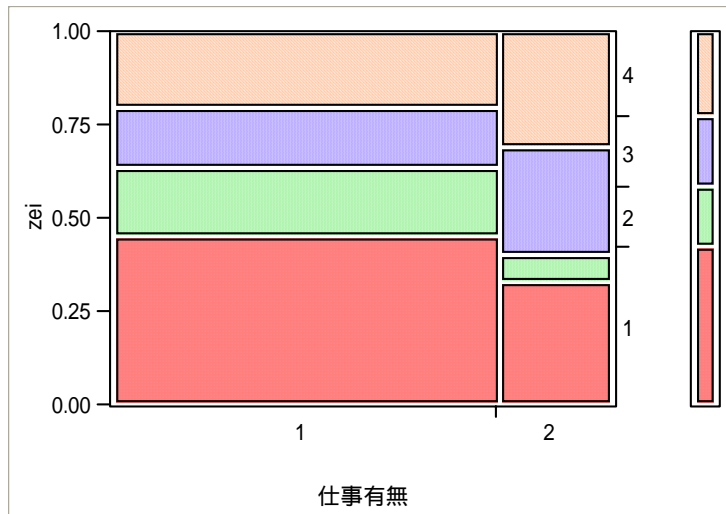
パートをしている人は、配偶者控除の限度額にかからない範囲での収入をえる、俗に言う「100万円の壁」を意識して労働時間を調整することが多く行われてきた。現在では、壁にはなっておらず、段階的な解消であるが、このことを就業者は正確に理解しているのだろうか。共働きをする上で、税制は障害になっていると感じているのだろうかについて健闘する。

税制の知識が十分にある人は、このような簡単な選択肢で回答することは無理であるが、ここでは、条件をつけずに「あなたは今の税制は、専業主婦と共働きでどちらが有利だと判断しますか」と提示し、回答を求めた。

図表 5-1 仕事有無別税制意識

回答コード表

コード	選択肢
1	専業主婦
2	共働き
3	双方とも大差ない
4	判らない

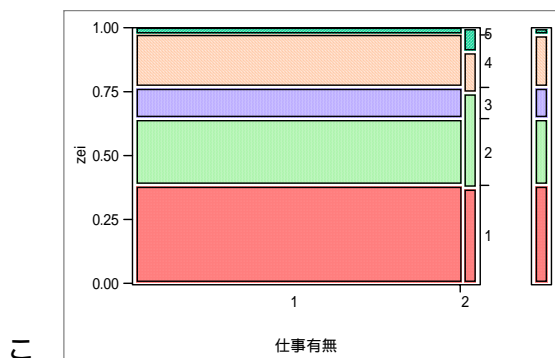


仕事有無コード表

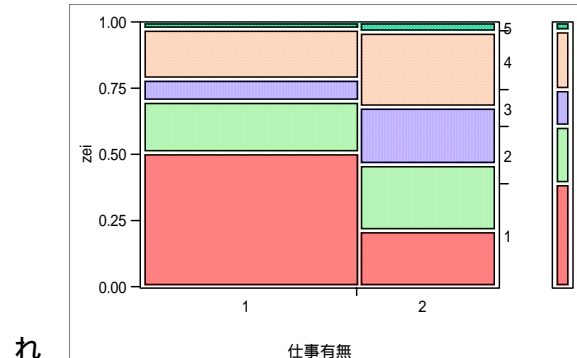
コード	
1	就業
2	非就業

就業者は、専業主婦が税制上有利との印象を持っている(図表 5 - 1 参照)。また、就業者の 20%、非就業者の 30%がわからないと回答しており、専業主婦に就業願望ある割には、関心が低いことも示している。

図表 5-2 男性仕事有無別税制意識

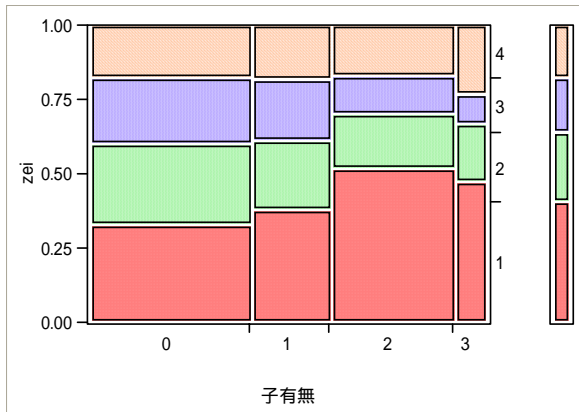


図表 5-3 女性仕事有無別税制意識

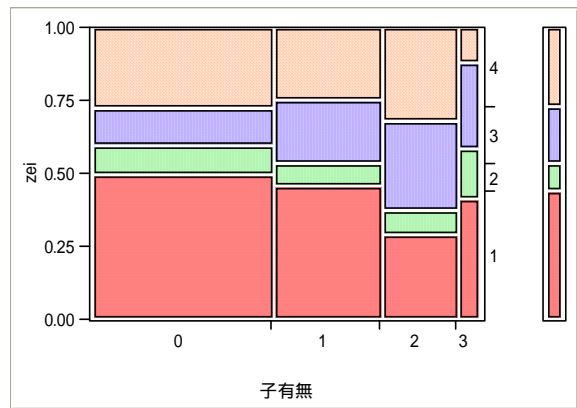


を男女別で見ると、男性よりも就業している女性に、「専業主婦のほうが有利」との印象があり、逆に、専業主婦は「共稼ぎの方が有利」との印象を抱いているひとは大幅に減り、「大差ない」、「わからない」が大幅に増える(図表5-4参照)。

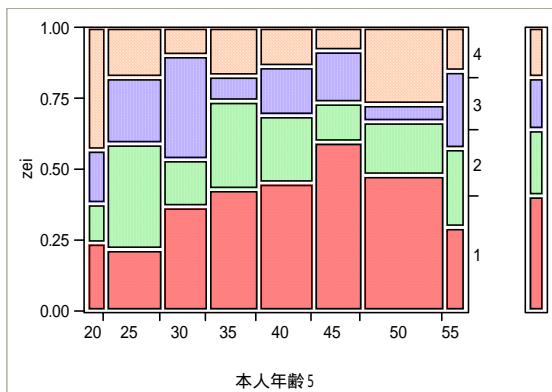
図表 5-4 男性のみ子供の数別税制意識



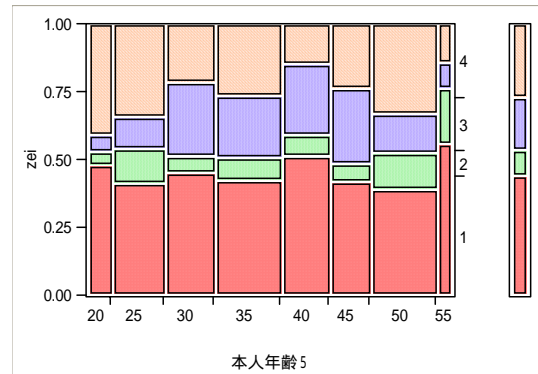
図表 5-5 女性のみ子供の数別税制意識



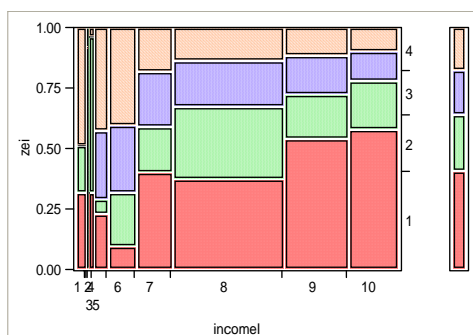
図表 5-6 男性のみ年齢別税制意識



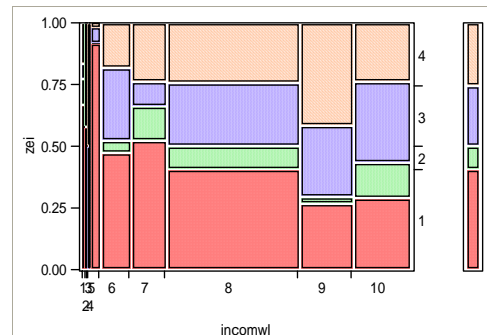
図表 5-7 女性のみ年齢別税制意識



図表 5-8 男性のみ本人収入階層別税制意識



図表 5-9 女性のみ夫収入階層別税制意識



## 補論

### 本稿で使用したインターネット調査の概要

本稿で使用したインターネット調査のデータは、高山他(2002)によるものであるが、その概要は以下のとおりである。

#### 1.調査の概要

この調査は、家族・就業状況・住まい・子供などについて、三菱総研とNTTXが運営するインターネットアンケート「gooリサーチ」(<http://research.goo.ne.jp>)を使って、2002年3月21日から29日まで、20歳から59歳を対象に実施した。有効回答数は5,782名であった。年齢階級別、性別における有効回答数の内訳は以下の表のとおりである。

表 補 - 1 年齢階級別、性別における有効回答数

	モニタ登録数	目標回収数	回収数
20代男性	14,449	653	653
20代女性	19,888	630	669
30代男性	17,800	601	647
30代女性	22,251	589	938
40代男性	10,849	591	765
40代女性	5,998	586	738
50代男性	3,766	669	695
50代女性	1,242	681	677
合計	-	5,000	5,782

#### 2.質問項目

このアンケートでは、以下のような質問を行っている。

問1 本人属性(年齢、性別、学歴、地域、〒番号)

問2 結婚、同居(人数、年収)

問3 仕事(就業、転職、内容、時間、女性の税制)

問4 配偶者(結婚年齢、配偶者属性、健康、就業状態、居住地、世話、兄弟家族、配偶者両親)

- 問 5 両親、兄弟などの家族（状態、居住地、世話、兄弟家族数、配偶者両親）
- 問 6 住居（所有、家賃、転居、自動車、家事）
- 問 7 結婚や出産（意向、出会い、メリット、デメリット）
- 問 8 子供（人数、同居、保育、学校）
- 問 9 ケア（就学前保育、時間ケア、費用的ケア、教育費、保育サービス、お稽古、  
育児休暇、育児と仕事、子供の役割）
- 問 10 老後（貯蓄、保険）

## 参考文献

- 大隈 昇「インターネット調査の適用可能性と限界 実験調査からみえること」  
『市場』No.250 2002.01
- 高山憲之・吉田 浩・有田富美子・小川 浩・金子能宏,(2002),『少子・高齢社会における家族  
と暮らしに関する調査 ～調査結果～』mimeo. 2002.03
- 脇坂 明他編『大卒女性の働き方』 日本労働機構 2001